



企業法務ナビ媒体資料



<http://www.corporate-legal.jp/>

株式会社More－Selections 2011年10月作成



トップページ概要

企業の可能性と成長を支える法務を支援。法務実務研修、セミナー、法務人材、法務ニュースのご紹介。

企業法務ナビ
Supporting Business Legal Affairs

お電話によるお問い合わせ
0120-980-540
(携帯電話・PHS 03-6423-7942)

無料会員登録

HOME | 法務ニュース | 研修・セミナー | 弁護士一覧 | 法務人材の紹介 | 企業法務レポート | お問い合わせ

法務ニュース: 訴訟・行政 | 企業 | 知的財産 | 法務コラム

「損害賠償請求・貸金請求訴訟」ご担当スタッフの方へ

オーダーメイド研修
企業様のオーダーにあわせて、研修を立案・実施いたします。

法務交流会「MSサロン」
企業の法務担当者、弁護士に限定した交流会です。

優秀な人材のご紹介
司法試験経験者を採用するメリットをご案内いたします。

社内規則、マニュアルが読まれない！

ケーススタディ式
法務実務研修
弁護士、企業法務経験者から学ぶ

法務ニュースランキング

聖騎士星矢 訴えられる？
名前が「ありませんそう」謎の男が被告人！！
違法行為に対する責任の取り方について

4. 計画停電実施へ 本日17時から19時から東京電力管轄の一部地域にて
5. 知的財産権侵害リスクと保険

会員登録
メールマガジンにて法務ニュース、各種セミナーの案内をしております(週に2回)

バナー広告① ※全ページに表示

テキスト広告 ※全ページに表示

バナー広告②

バナー広告③

法務ニュース
企業法務に関する独自のニュース記事を1日1~4本配信。Yahoo、googleニュースに掲載され、4万PV/日を記録することもあります。

法務ニュース・ヘッドライン

■ 事業を継続せよ。策定したBCP(事業継続計画)の実効性が問われる。
東日本大震災後に各企業がBCP(事業継続計画: Business Continuity Plan)対策が急務となっており、BCP本部を設置・現地派遣を行い、被害状況の把握に動き出している。…
続きを読む: (2011-03-15 09:03:48)

■ 計画停電実施へ 本日17時から19時から東京電力管轄の一部地域にて
3月13日の夜に東京電力が記者会見において、本日6時20分から管轄地域内で順繰りに計画停電を実施すると発表しておきながら、需要が想定を下回ったとして一時計画停電を実施しないこととしたものの、その後一転して実施の可能性があるとしていた。…
続きをを読む: (2011-03-14 17:50:45)

■ 震災に関する法律問題は弁護士等の専門家へ
長野県弁護士会が、東日本大震災及び長野県北部地域地震に関連して生じた法律問題に関する法律相談に対応して、くとホームページ上で発表した。その他の法律事務所も震災に関する法律問題に対応すると表明している。…
続きをを読む: (2011-03-14 15:35:24)

企業法務レポート - 企業法務に役立つレポートを無料で提供しています

■ [人材派遣業者向け10項目のチェックリスト](#)
人材派遣業者が確認しておくべき、企業法務に関する10項目のリストを作成しました。

■ [個人情報漏洩に関する損害賠償金額\(判例\)のまとめ](#)
個人情報漏洩事件における判例(裁判例)上の1名あたりの損害賠償金額、社名、業務内容、漏洩した情報・人数・経路についてまとめています。

企業法務レポート
企業の法務担当者が興味を占めず判例をテーマ別にまとめて、レポートしています。



法務ニュース

研修・セミナー | 弁護士一覧 | 法務人材の採用 | 企業法務レポート | お問い合わせ

[法務コラム](#) | [法務担当者の採用支援はこちらから](#) | [ケーススタディから学ぶ法務実務研修はこちらから](#)

「損害賠償請求・貸金請求訴訟」ご担当スタッフの方へ

「すぎ家」が防犯体制強化へ

ツイートする 8 | いいね! 499 | B! 0

企業 記事投稿日: 2011-10-14 16:54:59

ソーシャルボタン (Facebook、はてな、twitter)

バナー広告

バナー広告③

概要

牛井チェーン最大手「すぎ家」の運営会社「ゼンショー」(東京)は、来年3月までに通常1人の夜間勤務を複数に改めると発表した。警察庁の要請を受け、店舗の防犯体制強化を決断したことになる。



牛井チェーン店をめぐっては近年強盗事件が相次いでおり、今年1～9月に全国で起きた未遂を含む71件のうち、約9割にあたる63件がすぎ家で発生していたことが判明。また、5月までに襲われたすぎ家38店を調査した結果、35店が夜間1人勤務だったため、警察庁がゼンショーに対し、防犯体制の強化を要請していた。

当初、ゼンショーの広報担当者は防犯への取り組みに否定的であったが、その後一転して真剣に防犯に取り組みたい旨を話しているという。

雑感

ここ数年、すぎ家をはじめ、松屋や吉野家などの牛井チェーン店は牛丼を300円以下にするなど低価格競争を繰り広げている。確かに、牛丼一杯を250円といった安い値段で食べられることは、一消費者として大変魅力的である。

しかし、今回の強盗事件の件数の増加は低価格競争と無関係ではないだろう。経営や利益を重視するあまりに人件費を削減し、従業員の雇用環境の悪化を招いたのでは本末転倒である。とりわけ、夜間の営業では来客数が少ないものの、犯罪も起きやすいため、防犯体制の強化はごく当然である。今回のゼンショーの経営判断は妥当なものとして評価できる。

■内容

日々の法律に関するニュースを法律を専門的に勉強したライターが独自の視点で記事を作成。

■配信頻度

1～4本/日

■ライター

ロースクール卒業生



企業法務レポート

個人情報漏洩に関する損害賠償金額(判例)のまとめ

個人情報漏洩事件における判例(裁判例)上の1名あたりの損害賠償金額、社名、業務内容、漏洩した情報・人数・経路についてまとめています。



個人情報漏洩事案

著作権侵害によって企業が損害賠償金を支払ったケース(判例・平成21年編)

著作権侵害によって企業が損害賠償金を支払った平成21年度の判例をまとめました。

■内容

企業法務に関する判例をテーマ別に、レポートしています。

■作成者

レポートは、ロースクール卒業生が作成

判決日時等	事案	被告社名	被告の業務内容	漏洩した情報	漏洩した人数	漏洩経路	原告一人あたりの損害賠償金	備考
① 山口地方裁判所 平成19年(ワ)第391号 平成21年6月4日判決	住民情報に関する各業務を行うこと等を旨とする課長契約更新長との間で締結したうえ、同業種につき、被告との間でさらに下請契約を締結していた原告が、同業種に関与していた被告従業員の過失により住民の個人情報外部に漏洩したため損害を被ったとして、損害に対し、損害賠償を求めた事案	-	4711社の会合に伴う総合住民情報の管理システムへの移行及び統合データ作成	住民の個人情報	不特定多数	パソコンがウイルスに感染したことによりインターネットで漏洩	913万7892円	・本件漏洩についての被告の責任原因の有無 ・本件漏洩による原告の損害及び過失相殺が争点に
② 横浜地方裁判所 平成19年11月26日民事第18部判決	原告らが信用金庫である被告により除名予告をされたという不名誉な情報等が第三者に伝播したことによって、原告等からの信用貸しし名簿が毀損されたとして損害賠償を求めた事案	-	貸金又は定期金等の受入れ、信用金庫法上の会員に対する貸金の貸付等	除名が予定されていた原告会社を名とする被告の会員78名の姓名、住所及び代表者の名、被告の役員について(は名前及び住所が漏洩)	除名が予定されていた原告会社を名とする被告の会員78名	借受取人が、同じ電子内容証明文書を自分以外の者に送られたのかについて鑑別可能な完全防壁型暗証機を備えて、除名予告の会員に対して除名予告通知を送ったことにより漏洩	金11万円及びこれに対する平成17年1月1日から平成19年9月31日までの年5分の割合による利息	-
③ 大阪地方裁判所 平成16年(ワ)第959号 平成18年5月19日判決	総合電気通信サービスの会員である原告らが、同サービスの顧客情報として保有管理されていた原告らの個人情報外部に漏洩したことについて、被告Y及び同Yが個人情報保護法上の管理を怠った過失により、プライバシー権が侵害されたとして、被告Yに対し損害賠償を求めた事案	8BBテクノロジー株式会社	インターネット接続等の総合電気通信サービス	氏名・住所等	不特定多数	外部からの不正アクセス	6000円及びこれに対する平成16年5月29日から平成18年5月31日までの年5分の割合による利息	総合電気通信サービスに不正アクセスを繰り返す事業者に対する不正アクセスの相当な注意を講ずべき注意義務を認めた

■配信中のレポート

- ・ 人材派遣業者向け10項目のチェックリスト
- ・ 個人情報漏洩事件における判例(裁判例)
- ・ 著作権侵害によって企業が損害賠償金を支払ったケース
- ・ フランチャイズ契約に関する判例のまとめ
- ・ まぎらわしい表示は紛争のもと、不正競争防止法関連の判例のまとめ
- ・ 退職社員の競業行為を判例から学ぶ
- ・ MBOに係る株式取得価の判例まとめ
- ・ 労働者の自殺と使用者の損害賠償責任についての判例



広告掲載について

掲載場所	価格(月額)
バナー広告①	100,000円
バナー広告②	80,000円
バナー広告③	50,000円
テキスト広告	50,000円

企業法務ナビの特徴

@ 1ヶ月のページビュー数は、100,000前後

@ 主なサイト閲覧者は企業の法務担当者、総務担当者、弁護士などです。

広告掲載を希望される方は、下記までお問い合わせください。

電話 : 03-6423-7942

メール : info@more-selections.com

担当 : 吉田(よしだ)



運営企業 株式会社More-Selections

所在地:

〒150-0031 東京都渋谷区桜ヶ丘町27-5-307

お問い合わせ先:

0120-980-540(03-6423-7942)

m-yoshida@more-selections.com

担当: 吉田

営業時間: 9:00~18:00

設立年月日: 2007年10月10日

代表取締役: 上原 正義

事業内容:

司法試験経験者の就職支援事業

法律事務所支援事業

有料職業紹介事業

(厚生労働大臣許可番号 13-ユ-302863)

【企業法務情報サイト】

企業法務ナビ <http://www.corporate-legal.jp/>

【日本最大級!! 司法試験受験生の就職支援サイト】

リーガルマップ <http://www.legalmap.jp/>

スタッフ紹介

代表取締役 上原 正義

1981年1月16日生まれ

神戸大学卒

2004年、株式会社三井住友銀行入社

2006年、GMOインターネット証券株式会社(現クリック証券)の設立に参画。経営戦略室にて、ヘルプデスクの設立、FXプロダクトの組成、内部体制の整備を行う

2007年10月、当社設立と同時に代表取締役社長に就任

専務取締役 吉田 昌矢

1980年4月4日生まれ

東京工業大学卒業。在学中より司法試験合格を志す。

2006年、GMOインターネット証券株式会社(現クリック証券)の設立に参画。コンプライアンス部にて、コンプライアンス体制の構築を行った後、コンプライアンス部長に就任。

2007年10月、当社設立と同時に専務取締役に就任

※当社にはロースクール(法科大学院)卒業 のスタッフが多数在籍しております。